

グローバル・メディア研究科

01 グローバル・メディア専攻

Global Media

第一章

第一章

仏教

国文

英米文

地理

歴史

社会

心理

経済

商

公法

私法

経営

診療放射線

グローバルメディア

第四章

(1) 修士課程

● 目的

グローバル・メディア研究科修士課程は、メディアとコンテンツに関わる高度な学際的研究能力、専門的職業能力を有する人材の育成を目的とする。

これを敷衍すると、グローバル・メディア研究科は、グローバルに発展するメディアの最新動向に関する幅広い知識と実践的な英語力を有する、以下のような専門的な人材の育成を目指している。

- ① 経営・産業動向などを分析し、メディアの利活用に関し専門的な視点から提案できる人材
- ② メディアとコミュニケーションの社会的・文化的な影響に関する専門的な知識を有する人材
- ③ メディア分野の新しいサービスに関する専門的な知識を有する人材

● 修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

本研究科の目指すグローバル・メディア教育は、社会科学系・工学系の学問領域を専門とする人材を対象として、学際的なアプローチで、幅広くメディアとコンテンツの本質を理解し、グローバル社会に貢献できる「学際的な能力」に加えて「学際領域の中で の特定分野における専門知識」を深めた人材の養成を目指すものである。

この目的を踏まえ、グローバルに発展するメディアの最新動向に関する幅広い知識と実践的な英語力を有し、以下の3つの能力・知識、いずれかを身につけた者に対して、「修士(メディア学)」の学位を授与する。

DP：ディプロマ・ポリシー

(DP1)	分析・提案能力
	経営・産業動向などを分析し、メディアの利活用に関し専門的な視点から提案できる能力
(DP2)	メディアとコミュニケーションの専門知識
	メディアとコミュニケーションの社会的・文化的な影響に関する専門的な知識
(DP3)	新サービスの専門知識
	メディア分野の新しいサービスに関する専門的な知識

● 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

本研究科の教育課程の目的は、メディアとコンテンツの利活用とメディアに係わる新しいサービスの提供に資する人材の養成である。本研究科の教育の特色のひとつは、以下の通り、経営・産業面でのメディアの利活用、メディアとコミュニケーションの社会的・文化的影響、およびメディア自体のイノベーションを志向する3つの側面を設けることである。

1. 教育内容

- 1) 本研究科に2年以上在籍すること。
- 2) 基礎科目から所定の必修科目4単位、リサーチイングリッシュ(ライティング)、リサーチイングリッシュ(プレゼンテーション)2科目のうち2単位以上、展開科目から16単位以上、研究指導科目1分野8単位を含む合計30単位以上を修得すること。但し、展開科目は各分野から2単位以上を修得すること。
- 3) 修士論文の審査及び試験に合格すること。

2. 教育方法

- 1) 「経営・産業のメディアの利活用」の側面を志向する際は、グローバル化の進展する次世代において産業界等のビジネス・セクター、公共団体等の非営利セクター、そして地域社会等、社会全体がメディアとコンテンツの創造的活用によって革新を推進するための方策を考究する。産業論に基づくマクロ分析的アプローチと、経営学に基づくミクロ分析的アプローチを軸とした豊富な事例研究に根差す高度な実践教育を志向する。また、企業等の経営管理の分析については、組織における経営管理の経験を持つ教員を配置し実践面を強化する。
- 2) 「メディアとコミュニケーションの社会的・文化的影響」の側面では、企業、政府、NPO等が国内志向から脱却しグローバルな展開を志向する際に不可欠な異文化システム理解能力を高める教育研究も推し進める。また、社会科学の素養に裏打ちされたコンテンツの制作管理についても海外において映像コンテンツ制作の経験を有する教員を配置し、リアリティに富む授業を展開する。
- 3) 「メディア自体のイノベーション」の側面からは、次世代の革新的メディアとコンテンツの制作等に関わる原理、方法と実践を考究する。この分野にも実務経験者を配置する。例えば、デジタルネットワークの開発に携わり各種ビジネスを展開した経験のあるメディア情報論系の

教員を配置し、実践面を強化する。以上3つの側面のいずれかに強い関心を持つ学生のために、研究指導科目である演習で、2年間にわたって徹底して理論と実践両面の能力を涵養する。同時に、学際的共通分野として、基礎科目を配置するとともに、多彩な専門領域科目群を展開科目として提供し、学際性と専門性を担保するよう配慮する。

3. 評価

修士課程では、3つのポリシーに従って、学生の修了後までの成長を視野に入れて教育する。特に、ある程度の専門性と学際性の両立を可能にするように、カリキュラムを工夫して、各コース協力しながら、人材を育成する。また、研究者だけではなく、専門性を備えた企業人や行政担当者に就業することも念頭に置き、教育を進めていく。

● 修了の要件

修士課程に2年以上在学して、次の表に従って30単位以上修得し、かつ修士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。

基礎科目	・グローバル・メディア研究特論 ・グローバル・メディア研究方法特論	4単位
	・リサーチイングリッシュ（ライティング） ・リサーチイングリッシュ（プレゼンテーション）	2単位以上
展開科目	・産業論分野 ・文化論分野 ・情報論分野	各分野から2単位以上を含む16単位以上
研究指導科目	・産業論分野 ・文化論分野 ・情報論分野	1分野8単位
合計		30単位以上

● 学位論文について

〈中間発表・報告会〉

修士2年次の9月に中間発表会、1月に公聴会を実施する。

〈学位論文審査基準〉

1. 問題の所在が明確に示されているか。問題設定は適切であるか。(テーマの妥当性・適確性)
2. 先行研究の検討は十分になされているか。修士論文との関連性は妥当か。(既存成果との関連妥当性)
3. 仮説等の設定は適確か。データの収集の方法は適格で信頼がおけるか。(方法論上の適確性、データの信頼性)
4. 叙述は論理的かつ緻密になされているか。論文としての形式に適合しているか。(叙述の適確性)
5. 学位論文として創意工夫があるか。独創性があるか。(独創性)

〈論文審査・学識確認〉

主査1名、副査2名で構成され、副査2名のうち1名は当該分野以外の分野(例えば主査が産業論分野の教員であれば、文化論分野または情報論分野)から選出する。なお、この1名については、専門分野等の関係が必要が生じた場合は学外の専門家から選出する。最終試験は、提出された論文を踏まえ、審査員が、口頭試問形式により学識確認を行う。

なお、論文作成要領・提出要領と、提出された論文の取扱いについては、21ページ以降を参照すること。

● グループ指導制

- ① 研究指導科目は、産業論、文化論、および情報論の分野ごとに、複数の教員によるグループ指導制をとる。
- ② 1年次終了時までに修士論文のテーマを設定する。その後は、複数の教員からのアドバイスを受けながら、専門分野の最も近い教員が、修士論文の作成を指導する。

● 履修上の注意

- ① 履修科目の選択に当たっては、各分野の指導教員の指導を受け、研究テーマに関連の深い科目を網羅すること。
- ② 各分野の指導教員が必要と認めた場合には、大学院の正規講義科目以外に学部で開講している関連基礎科目の特別履修を課すことがある。ただし、関連基礎科目の単位認定はしない。

● 開講科目

科目区分	授業科目	学習方法	単位数	開講期間	担当者	DPとの関連性			備考
						DP1	DP2	DP3	
基礎科目	グローバル・メディア研究特論	講義	2	前期	西岡 洋子 岡部 康人 洋康 憲道 子人 洋生子 哉媛 土 厚士 正 ヨシハル 洙 眞浩 史 生典	◎	○		オムニバス
	グローバル・メディア研究方法特論	講義	2	後期	芝西 石 崎岡 川 厚洋 憲 士子 洋	◎	○		
選択科目	リサーチイングリッシュ (ライティング)	講義	2	後期	アシュウェル、T.	○	○		
	リサーチイングリッシュ (プレゼン)	講義	2	前期	杉 森 建太郎	○	○		
産業論分野	グローバル・メディア産業論	講義	2	前期	西岡 洋子	◎		○	
	メディア・ファイナンス論	講義	2	後期	山口 浩	◎		○	
	グローバル・マーケティング論	講義	2	前期	朴 正 洙	◎		○	
	グローバル・産業経済論	講義	2	前期	絹川 眞哉	◎		○	
	情報法研究	講義	2	前期	松前 恵環	◎		○	(本年度休講：在外研究)
	グローバル・経済政策論	講義	2	後期	星野 真	◎		○	
文化論分野	グローバル文化論	講義	2	前期	川崎 賢一	○	◎		(本年度休講：在外研究)
	グローバル映像文化論	講義	2	後期	テヅカ ヨシハル	○	◎		
	グローバル・メディア社会史	講義	2	後期	高 媛	○	◎		
	グローバル・リレーションズ論	講義	2	前期	芝崎 厚士	○	◎		
	メディア・コミュニケーション特論	講義	2	前期	阿部 康人	○	◎		
	政治家とグローバル・メディア	講義	2	後期	梅田 道生	○	◎		
情報論分野	モバイルユビキタスコンピューティング論	講義	2	後期	石川 憲洋	◎		○	
	次世代メディア・コンテンツ構成法	講義	2	前期	吉田 尚史	◎		○	
	コンテンツ情報処理	講義	2	後期	平井 辰典	◎		○	
	グローバル・デジタルネットワーク論	講義	2	後期	服部 哲	◎		○	

第一章
第一章
仏教
国文
英文文
地理
歴史
社会
心理
経済
商
公法
私法
経営
診療放射線
グローバルメディア
第四章

科目区分	授業科目	学習方法	単位数	開講期間	担当者	DPとの関連性			備考
						DP1	DP2	DP3	
研究指導科目	産業論分野	演習	2	前期	山西 浩子 岡務 洋 川野 洋 星 真 朴 正 松前 恵環 (後期のみ)	◎	○		
			2	後期					
			2	前期					
			2	後期					
	文化論分野	演習	2	前期	芝高 厚 テヅカ ヨシハル 阿梅 部田 康道 梅 田 道 人生	○	◎		
			2	後期					
			2	前期					
			2	後期					
	情報論分野	演習	2	前期	石吉 憲 服平 尚 川田 辰 部井 辰 洋史 哲典	◎		○	
			2	後期					
			2	前期					
			2	後期					

(2) 博士後期課程

● 目 的

グローバル・メディア専攻博士後期課程では、グローバルな規模で発展するメディアの最新動向に関する高度な専門的研究能力を有する職業人及び研究者を育成することを目的とする。

これを敷衍すると、グローバル・メディア研究科博士後期課程では、社会科学系・工学系の学問領域を専門とする人材を対象として、メディアに関する学際的な専門知識の上に立った高度な専門的研究・開発能力を有する職業人の育成を目指している。

即ち、グローバルに展開されるメディアの利活用に関する複合的な問題解決について、メディア産業、メディア文化、メディア情報の3つの視点から学際領域上で問題解決的・実践的な教育を行うことによって、新しい研究分野や方法論を開拓し、グローバルな経済社会の諸分野で指導的な役割を果たすことのできる専門家の育成を図る。

具体的には、以下のような人材の養成を目指す。

- ①社会的・文化的影響と情報技術の動向を理解した上で、経営・産業動向などを分析し、メディアの利活用に関して、グローバルな視点にも立って提案できる人材
- ②企業・団体におけるICTの利活用状況と情報技術の動向を理解した上で、グローバルな視点にも立ってメディアとコミュニケーションの社会的・文化的な影響を分析する能力を有する人材
- ③経営・産業動向と各種サービスの社会的・文化的影響を理解し、グローバルな視点にも立って、メディア分野の新しいサービスを開発する能力を有する人材

● 修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

グローバル・メディア研究科博士後期課程は、社会科学系・工学系の学問領域を専門とする人材を対象として、メディアに関する学際的な専門知識の上に立った高度な専門的研究・開発能力を有する職業人の育成を目指すものである。この目的を踏まえ、以下の3つの能力のいずれかを身に付けた者に対して、博士(メディア学)の学位を付与する。

DP：ディプロマ・ポリシー

(DP1)	分析・提案能力
	社会的・文化的影響と情報技術の動向を理解した上で、経営・産業動向などを分析し、メディアの利活用に関して、グローバルな視点にも立って提案できる能力
(DP2)	メディアとコミュニケーションの専門知識
	企業・団体におけるICTの利活用状況と情報技術の動向を理解した上で、グローバルな視点にも立ってメディアとコミュニケーションの社会的・文化的な影響を分析する能力
(DP3)	新サービスの専門的知識
	経営・産業動向と各種サービスの社会的・文化的影響を理解し、グローバルな視点にも立って、メディア分野の新しいサービスを開発する能力

● 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

博士後期課程でも理論と実践両面の能力を涵養するためのカリキュラムを編成している。本課程の特色は、経営・産業面でのメディアの利活用、メディアとコミュニケーションの社会的・文化的影響、及びメディア分野の新しいサービスを志向する3つの側面を選択科目として設けた上で、研究指導科目を単位化し、博士論文の完成に導く点である。第一の「経営・産業面でのメディアの利活用」は、グローバル化の進展する次世代において、ビジネス・セクター、非営利セクター、そして地域社会等、社会全体がメディアとコンテンツの創造的活用によって革新を推進するための方策を考究する。このため、メディア産業論分野として選択科目を設け、メディア産業論に基づくマクロ分析的アプローチと、経営学に基づくミクロ分析的アプローチを軸とした豊富な事例研究に根差す高度な実践教育を志向する。また、企業等の経営管理の分析については、経営管理の経験を持つ教員を配置し実践面を強化する。

第二の「メディアとコミュニケーションの社会的・文化的影響」の側面は、企業、政府、NPO等が国内志向から脱却し、グローバルな展開を志向する際に不可欠な異文化理解能力を高める教育研究も推し進める。このため、メディア文化論分野に選択科目を設ける。グローバルとローカルのそれぞれの文化論、国際関係についても博士論文執筆に深い示唆を与える教育を行う。第三の「メディア分野の新しいサービス」の側面は、次世代の革新的メディアとコンテンツの制作等に関わる原理・方法・実践を研究し、メディア情報論分野の選択科目を設ける。この分野も実務経験者を配置する。

1. 教育内容

下記の条件全てを満たしたものに対して、「博士(メディア学)」の学位を授与する。

- 1) 博士後期課程に3年以上在籍すること。
- 2) 講義科目を各分野から2単位以上を含む6単位以上、研究指導科目を1分野12単位、計18単位以上を修得すること。
- 3) 必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

2. 教育方法

上記の3つの側面のいずれかに強い関心を持つ学生のために、研究指導科目によって、3年間にわたって徹底して理論と実践両面の能力を涵

養するとともに、多彩な専門領域科目群を選択科目として提供し、学際性と専門性を担保するよう配慮する。研究指導科目として3分野の中から1分野を選択させ、12単位を必修科目として履修させる。また、その指導については、3分野毎に複数の教員によるグループ指導により、きめ細かな指導を徹底する。さらに、社会人の方も仕事と本研究科における学修を両立できるように、授業支援システムを利用して、教材・文献の提示、課題の指示と提出、質問とその回答の提示等を行うことにより、学生、特に社会人が自宅・勤務先等からも学修できる環境を整備している。このように充実したカリキュラムに基づいて、多様な実務経験と海外経験に富んだ教員が教育に当たる。

設備の面では、進化するメディアに対応できるよう、良好なインターネットアクセス環境を整備し、院生一人ひとりにパソコンを割り当てるとともに、共同作業用のワークショップルーム、コンテンツスタジオを設けている。なお、修了の要件として、博士後期課程に3年以上在学し、かつ、所定の科目について18単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。

3. 評価

博士後期課程では、3つのポリシーに従って、学生の修了後までの成長を視野に入れて教育する。特に、ある程度の専門性と学際性の両立を可能にするために、カリキュラムを工夫して、各コース協力しながら、人材を育成する。また、研究者として自立できる体制を整えるだけでなく、専門性を備えた企業人や行政担当者に就業することも念頭に置き、教育を進めていく。

● 修了の要件

博士後期課程に3年以上在学し、かつ、所定の科目について18単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。

講義科目	・産業論分野 ・文化論分野 ・情報論分野	各分野から2単位以上を含む6単位以上
研究指導科目	・産業論分野 ・文化論分野 ・情報論分野	1分野12単位
合計		18単位以上

● 学位論文について

〈中間発表・公聴会〉

中間発表については、博士後期課程2年次に行う。オープンな質疑可能な形で、全てのコースの教員・学生が参加可能にする。公聴会に関しては、提出年度の1月末に、論文審査の前に同様な形式で行われる。

〈学位論文提出要件〉

1. 所定の時期に仮論題を提出し、受理されていること。
2. 国際学会で1件以上の論文を発表していること。

〈事前審査〉

提出年度の初めに、主査が公聴会や論文審査に入るにふさわしい論文であるかを判断する。

〈学位論文審査基準〉

1. 問題の所在が明確で、問題設定が適切であるか。
2. 先行研究の検討は十分になされているか。博士論文との関連性は妥当か。(既存成果との関連妥当性)
3. 仮説等の設定は適確か。データの収集の方法は適確で信頼がおけるか。(方法論上の適確性、データの信頼性)
4. 叙述は論理的かつ緻密になされているか。論文としての形式に適合しているか。(叙述の適確性)
5. 学位論文として創意工夫があるか。独創性があるか、また、グローバル性・学際性が確保されているか。
6. 高度専門職業人として理論と実践の相互関係に配慮されているか。

〈論文審査・学識確認〉

審査員は、主査1名、副査4名で構成され、主査は原則として研究指導科目を担当した教員とする。学際性を担保するために、副査4名のうち2名は当該分野以外の2分野(例えば主査が産業論分野の教員であれば、文化論分野および情報論分野)から選出する。なお、この2名については、専門分野等の関係で必要が生じた場合は学内(研究科外)・学外の専門家から選出する。これらの専門家は、審査対象の博士論文の研究領域を主査が精査し、学外のグローバルなメディア研究をしている人材を副査に選出する。上記の基準により、論文審査を実施する。最終試験は、審査員が、提出された論文に基づき、口答または筆答による学識確認を行い、外国語試験は予め申請した1か国語(母語は不可)で実施する。審査結果は、研究科委員会において報告される。

なお、論文提出要領等については、25ページ以降を参照すること。

● 履修上の注意

履修科目の選択にあたっては、指導教員の指導を受け、研究分野に関連の深い科目を履修すること。

● 開講科目

科目 区分	授業科目	学習 方法	単 位 数	開講 期 間	担 当 者	DPとの関連性			備 考
						DP1	DP2	DP3	
講義科目	産業論分野	グローバルメディア制度論特殊研究	講義	2	後期	西岡 洋子	◎	○	
		メディアファイナンス論特殊研究	講義	2	後期	山口 浩	◎	○	
		グローバル・マーケティング論特殊研究	講義	2	前期	朴 正洙	◎	○	
		知的財産ビジネス論特殊研究	講義	2	前期	絹川 真哉	◎	○	(本年度休講)
	文化論分野	グローバル文化論特殊研究	講義	2	前期	川崎 賢一	○	◎	(本年度休講：在外研究)
		グローバルリレーションズ論特殊研究	講義	2	後期	芝崎 厚士	○	◎	
		グローバル・メディア社会史特殊研究	講義	2	後期	高 媛	○	◎	
		グローバル映像文化論特殊研究	講義	2	前期	テヅカ ヨシハル	○	◎	
	情報論分野	モバイルユビキタスコンピューティング論特殊研究	講義	2	後期	石川 憲洋	◎		○
		次世代メディアコンテンツ構成法特殊研究	講義	2	前期	吉田 尚史	◎		○
研究指導科目	産業論分野	グローバル・メディア産業研究指導Ⅰ	研究指導	2	前期	西岡 洋子 岡務 正真 山本 浩哉 川 眞 絹 子	◎	○	
		グローバル・メディア産業研究指導Ⅱ		2	後期				
		グローバル・メディア産業研究指導Ⅲ		2	前期				
		グローバル・メディア産業研究指導Ⅳ		2	後期				
		グローバル・メディア産業研究指導Ⅴ		2	前期				
		グローバル・メディア産業研究指導Ⅵ		2	後期				
	文化論分野	グローバル・メディア文化研究指導Ⅰ	研究指導	2	前期	芝崎 厚士 高 媛 テヅカ ヨシハル	○	◎	
		グローバル・メディア文化研究指導Ⅱ		2	後期				
		グローバル・メディア文化研究指導Ⅲ		2	前期				
		グローバル・メディア文化研究指導Ⅳ		2	後期				
		グローバル・メディア文化研究指導Ⅴ		2	前期				
		グローバル・メディア文化研究指導Ⅵ		2	後期				
	情報論分野	グローバル・メディア情報研究指導Ⅰ	研究指導	2	前期	石川 憲洋 吉田 尚史 服部 哲	◎		○
		グローバル・メディア情報研究指導Ⅱ		2	後期				
		グローバル・メディア情報研究指導Ⅲ		2	前期				
		グローバル・メディア情報研究指導Ⅳ		2	後期				
		グローバル・メディア情報研究指導Ⅴ		2	前期				
		グローバル・メディア情報研究指導Ⅵ		2	後期				

◎：特に重視している ○：重視している